

Appendix

徳島大学環境防災研究センター

能登半島地震での被災地住民同士の共助の精神で行われた情報共有・発信の在り方調査

<調査目的>

LINEオープンチャット（以下LOC）で作成された「【能登町】震災供給情報(非公式)」トークグループで、被災地住民同士の共助の精神で情報共有・相互支援が行われた。

このトークグループが「なぜ活用されたのか？」また取り組み内容から「地域内で生活・支援情報を共有するためのツールに必要な要素は何か？」などを調査

<調査内容と結果>

① LOC内の頻出単語と活用推移

頻出単語1位は「ありがとう」であり、情報取得だけでなくコミュニケーションツールとして活用されている。「炊き出し」「物資」等の支援情報も頻出上位。

1～5週目は町内被災者同士の情報共有がメインだが、6週目以降は物資等についてボランティアなどの町外支援者とも繋がりが生まれている

② LOC管理人・活用者へのヒアリング

管理者は複数存在。情報を全て集約する必要性から開設。被災者向けサービスなどを受ける方のLOC閲覧率は高く、且つLOCを見た家族が高齢者にも伝えていた。避難所にいる人にしか届かない支援物資の情報をLOCに共有して指定場所に取りに来てもらうなども実施。町や国の支援は大事だが、細かいところに手が届くのは地域のコミュニティの中にいる人であり、それを実現できた。

【まとめ】

さまざまな情報を集約するストック機能が必要で、それを地域ごとに共有することも必要

被災地の細かなエリアの細かなニーズや困りごとへ対応するために、双方向のやり取りが必要で、且つ、その支援が可能な被災した地域のコミュニティの中

にいる人による運用が求められる

令和6年能登半島地震における情報ツールの活用に関する調査研究①

<調査目的>

大規模災害発災に伴う情報ツールの有用性と適切な情報管理の在り方

<調査概要>

1. 令和6年能登半島地震における情報受信者となる被災者の実態

調査方法 : 基礎自治体の公式LINEを通じたWebアンケート

対象地域 : 珠洲市、輪島市、七尾市、能登町、穴水町、志賀町

調査期間 : 2025年2月10日～2月24日

有効回答数 : 2,094名

2. 令和6年能登半島地震における情報発信者となる行政の情報発信体制

調査方法 : 被災自治体担当者へのヒアリング

<調査項目>

①広域避難の実態 ②情報源・情報収集 ③地域のつながり ④行政の情報発信 等

*中間まとめ

金沢大学

令和6年能登半島地震における情報ツールの活用に関する調査研究②

① 広域避難の実態

アンケート回答者のうち、発災時に対象地域在住者は1,208名。発災1年経過後も19.5%の235名が広域避難を継続

▶ 広域避難にも対応した情報共有の必要性を確認

② 情報源・情報収集

LINEを情報源とする者は約半数。LINEがなかった場合、65%が生活の質が下がっていたと回答。発災後の情報収集の際、停電、インフラ復旧を課題とした者が大多数。

▶ 双方向の情報共有のため、通信インフラの強靱化が不可欠

③ 地域のつながり

発災前後比較で、定期的な住民の集まりへの参加が28%減少。地域のSNSグループへの参加が35%増加

▶ 地域コミュニティの情報共有をSNS等が補完

④ 行政の情報発信

情報はWebサイトや自治体の公式LINE等で発信。即時性が必要な場合は公式LINEを使用。

▶ 被災者ともなる自治体職員の業務遂行実態も確認

【まとめ（提言）】

1. 広域避難を余儀なくされる大規模災害において、災害関連死の抑制や孤独・孤立化を防ぐため、被災者の命と心をつなぐ「関係性のある人・組織との地続きネットワーク」の構築・維持が不可欠。その観点から、SNSが果たす役割が非常に大きい
2. 上記を含めた地域のレジリエンス向上を目的とした情報ネットワークの運用管理体制の強化が必要
 - 住民や自治会等の地域コミュニティの日常的なSNS利用と情報発信者となる場合のリテラシーが必要
 - 基礎自治体の情報発信に係る個々の体制・緊急時の近隣連携体制等の強化に加え、知見の体系化等が課題

*中間まとめ

- ・ 「自助／共助」「業助／共助」「公助」各セクターをつなぐ4極目としての「助助」
- ・ これらをつなぐ接着剤としての役割は情報・データ（デジタル公共財）である
- ・ これら情報を収集、処理し取り扱える人の不足



官・行政機関（公助セクター）	民間企業（業助/共助セクター）	住民・市民（自助/共助セクター）	第4の機関（助助セクター）
<ul style="list-style-type: none"> ■ 国（中央省庁）における防災データの流れ <p>府省庁間データ連携の課題についてはSIP4Dの関連プロジェクトで取り組み、横連携のできるシステムを構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 夜明け前で足踏み段階の防災DX市場 <p>防災情報サービスに関する市場の健全な育成が必須であり、ユーザーがデータの品質を精査し、公正な価格でデータを活用できるよう審査・助言を行う機関の設置が必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 手付かずも多い住民の自助・共助 <p>約20%~30%の人が災害（大地震）に対して「何の備えもしていない」 また、6割以上の市民は家具家電の固定（転倒・落下・移動防止）をしていない（内閣府「防災に関する世論調査」）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 組織体の増加と維持困難 <p>自然消滅を待つまで何もできない状態を続けるか、統合を進めるか</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 広域自治体（都道府県）における防災データの流れ <p>国や市町村、公共機関との連携に課題が存在する 衛星データやSNS情報の組み合わせにも期待が寄せられている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ ロールモデルと収益性の不在 <p>広範な情報提供と、個別の行政サービスのDXについては、切り離した上で制度設計を行うことが必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 住民目線の機能拡充 <p>データ連携基盤の構築や、データとニーズをマッチングする企業を増やすことが必要 安全を安心につなげるためには、透明性（可視化）と信頼も必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 分散するデータ、継続維持困難なデータ <p>公益性の高い情報が分散したり、維持コストの捻出が不安定な状況にある</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 基礎自治体（市区町村）における防災データの流れと課題 <p>災害対応業務では、多重入力の問題など、多数のシステムの存在によりかえって人員・コストがかかる状態となっている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ インフラデータ一元化を阻む諸事情 <p>インフラ事業者や自治体企業局の現状は情報の一元化が困難</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ データアクセス権限の整理 <p>中小・ベンチャー企業によるデータ連携基盤への情報アクセスを推奨するような制度設計が期待される</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自治体間・分野間の連携を阻むサイロ化 <p>防災分野だけではなく、多岐にわたる分野との連携や共創が必要</p>